

株主の皆様へ

第159期第1四半期報告書

平成18年4月1日から平成18年6月30日まで

Logistics Information Technology

三井倉庫株式会社

第1四半期(連結)のハイライト

	平成19年3月期第1四半期	平成18年3月期(参考)
営業収益	252億7,600万円(前同期比+7.6%)	988億4,200万円
営業利益	16億円(前同期比+32.8%)	56億3,500万円
経常利益	16億5,200万円(前同期比+42.2%)	52億4,300万円
四半期(当期)純利益	9億7,100万円(前同期比+53.6%)	32億3,300万円
1株当たり四半期(当期)純利益	6円97銭(前同期比+53.5%)	22円91銭

目次

ごあいさつ	1
第1四半期(連結)の概況	2
トピックス	4
会社の概要	5
株式の状況	5

<注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

ごあいさつ



代表取締役社長 **田村 和男**

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第159期第1四半期の報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当第1四半期における物流業界は、輸出入貨物の荷動きの活発化などもあって、全般的に需要が堅調に推移しました。このような状況のもと、3カ年計画「中計2005」の2年目に入った当社グループは、企業価値の増大を図る諸施策の強化に努め、連結の売上高・利益ともに前年同期を上回る結果を出すことができました。

「中計2005」では、第一段階として、東京・大阪・名古屋の三大都市圏で、既存倉庫を配送センター機能を備えた複合型物流施設へ転換する再開発プロジェクトを推進してきました。これら一連の大型設備投資も、7月に竣工したMSC深川ビルでいったん完了しますが、前期までに完成した施設は既に収益に貢献し始めており、今後はこれらの施設をより有効に活用したサービス・ラインアップの充実を図ります。そして、より事業効率を高めて営業キャッシュ・フローの改善を進め、収益の向上を図っていきたいと考えています。

平成19年3月期の中間、通期の業績につきましても、原油の高騰などのコスト増要因はありますが、新施設の稼動が寄与してくることから、業績予想を達成できる見通しであり、今後も事業環境を精査しながら、事業実態に即した目標の修正や、次の計画における目標設定などを行っていく考えです。

また、このような経営上の重要な情報は、常に適切なかたちでタイムリーに開示してまいりたいと考えています。

株主の皆様には、こうした当社の経営姿勢をご理解いただき、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年9月

代表取締役社長 **田村和男**

第1四半期(連結)の概況 (平成18年4月1日から平成18年6月30日まで)

全般の概況

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの不安材料が存在するものの、好調な企業収益が個人消費や設備投資へと波及する好循環が持続いたしました。また物流業界においては、輸出入貨物に活発な荷動きが見られ、全般的な貨物の取扱量も堅調に推移いたしました。

政府はデフレからの脱却が近づいているとの見解を示し、経済が正常な状態に戻りつつあるとの認識が広がる中、日銀は7月になって5年4ヵ月ぶりにゼロ金利政策を解除いたしました。

こうした中、当社グループは、既存事業の質的転換の加速による収益の最大化及び資本効率の向上によるキャッシュ・リターンを最大化を基本方針とする3ヵ年計画「中期計画2005」の2年目に入り、企業価値の増大を図るとともに、新たに施行された会社法に対応した経営システムの変更や内部統制システムの整備を進め、コーポレート・ガバナンス機能のさらなる強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期は、輸出入貨物等の荷動きの活発化に加え、前期に完成した大阪の物流施設や賃貸マンションが本格的に稼動したこともあり、連結業績は、売上高252億7千6百万円、営業利益16億円、経常利益16億5千2百万円、四半期純利益9億7千1百万円となりました。

財政状態の変動状況

当第1四半期末の総資産は、株式相場下落による投資有価証券の時価の減少もあり、前期末比18億8千2百万円減少し、1,227億5千万円になりました。

その結果、純資産の部においては、その他有価証券評価差額金が減少し、純資産の合計は606億1千4百万円となりました。

キャッシュ・フロー - の状況

当第1四半期末までの営業活動によるキャッシュ・フローは、17億6百万円の収入となり、当四半期純利益の増加、法人税等の支払額や売掛債権の減少等により、前第1四半期に比べ16億6千2百万円増加いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得により、24億1千7百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等取得のための長期借入金増加により、ほぼ前第1四半期並みの11億2千2百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物第1四半期末残高は、前期末より4億5千7百万円増の68億3千7百万円となりました。

単位：百万円(百万円未満切捨)

	第1四半期 (3ヵ月累積)	第2四半期予想 (3ヵ月累積)	中間期予想 (6ヵ月累積)	通期予想 (平成19年3月期)	前通期実績 (平成18年3月期)
売上高	25,276	24,723	50,000	102,000	98,842
営業利益	1,600	1,499	3,100	6,500	5,635
経常利益	1,652	1,147	2,800	5,800	5,243
当期純利益	971	628	1,600	3,400	3,233

四半期連結貸借対照表

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第1四半期 平成18年6月30日	前第1四半期 平成17年6月30日	第158期 平成18年3月31日
(資産の部)			
流動資産	26,991	24,920	26,438
固定資産	95,759	84,535	98,193
有形固定資産	64,188	59,386	64,285
無形固定資産	4,849	4,707	4,870
投資その他の資産	26,721	20,442	29,037
資産合計	122,750	109,456	124,632
(負債の部)			
流動負債	23,484	23,816	26,280
固定負債	38,650	31,099	36,532
負債合計	62,135	54,915	62,813
(純資産の部)			
資本金	11,100	-	-
資本剰余金	5,563	-	-
利益剰余金	34,519	-	-
自己株式	14	-	-
その他有価証券評価差額金	8,677	-	-
為替換算調整勘定	788	-	-
少数株主持分	1,556	-	-
純資産合計	60,614	-	-
負債、純資産合計	122,750	-	-
(少数株主持分)			
少数株主持分	-	1,458	1,538
(資本の部)			
資本金	-	11,100	11,100
資本剰余金	-	5,563	5,563
利益剰余金	-	31,990	34,104
その他有価証券評価差額金	-	5,676	10,350
為替換算調整勘定	-	1,237	824
自己株式	-	10	13
資本合計	-	53,082	60,280
負債、少数株主持分及び資本合計	-	109,456	124,632

(注)

	当連結第1四半期末	前連結第1四半期末	前連結会計年度
1.有形固定資産減価償却累計額	89,039百万円	85,475百万円	87,991百万円
2.自己株式の数	45,721株	39,641株	44,200株

四半期連結損益計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第1四半期 平成18年4月1日から 平成18年6月30日まで	前第1四半期 平成17年4月1日から 平成17年6月30日まで	第158期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業収益	25,276	23,500	98,842
役員等原価	22,106	20,688	87,003
営業総利益	3,170	2,811	11,839
販売費及び一般管理費	1,569	1,606	6,204
営業利益	1,600	1,204	5,635
営業外収益	271	179	580
営業外費用	220	221	973
経常利益	1,652	1,161	5,243
特別利益	-	256	629
特別損失	27	152	510
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,624	1,265	5,362
法人税等	636	618	2,060
少数株主利益	16	14	68
四半期(当期)純利益	971	632	3,233

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第1四半期 平成18年4月1日から 平成18年6月30日まで	前第1四半期 平成17年4月1日から 平成17年6月30日まで	第158期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,706	43	7,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,417	2,397	10,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,122	1,322	2,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	42	213
現金及び現金同等物の増減額(減少)	432	988	345
現金及び現金同等物の期首残高	6,380	6,715	6,715
連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額	25	-	10
現金及び現金同等物四半期末(期末)残高	6,837	5,726	6,380

TOPICS

自治体向けに 文書・情報管理のアウトソーシングサービスを開始

三井倉庫では、千葉県の市川市役所に対し、文書・情報管理に関連する総合的なアウトソーシングサービスを開始しました。

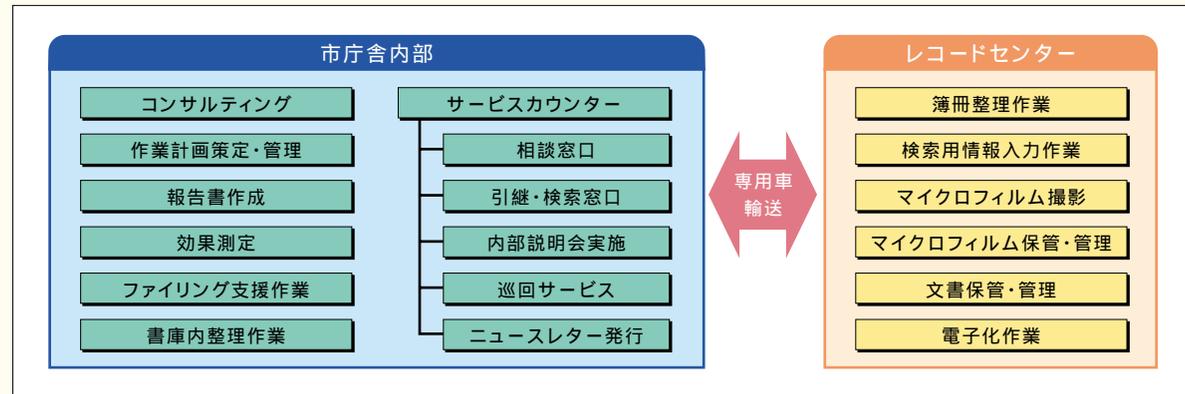
同サービスでは、一般的な物流業務の受託にとどまらない、幅広い業務を取り扱います。「情報“セキュリティ”の高度化」「公文書“情報公開”への対応」「庁内“ペーパーレス化”の促進」「“アウトソーシング”の導入」という4項目をターゲットとして、コンサルティングから業務の運用までカバーしています。具体的には、庁舎内にサービスカウンターを設置し、当社の派遣したスタッフが、文書管理などの相談窓口サービスや、ファイリングを含む作業支援サービスの提供を行います。こうした官民一体型の行き届いたサポート体制が、同サービスの最大の特徴です。

また、当社の保有する文書・情報管理のための専用施設「三井倉庫レコードセンター」は、市川市の外部文書センター

と位置づけられ、文書・情報管理業務のアウトソーシング施設としても機能を果たします。文書ファイリング、マイクロフィルム撮影、文書の電子化などの複合的なサービスを、高度なセキュリティ管理のもとで提供します。

最近では、地方自治体行政でも、市民の個人情報を中心とする情報セキュリティ管理の向上が求められ、市民に対する情報公開への対応が検討され、実施されるようになってきました。こうした状況にあって、過去から蓄積された膨大な紙文書や媒体の管理は、各自治体ともに最も頭を悩ませている課題です。当社の提供する、この新しいアウトソーシングサービスは、各自治体の実情に応じて具体的かつ現実的なソリューションを提供します。今後当社では、一連のサービスのパッケージ化を図り、全国の地方自治体へ積極的に展開していく考えです。

自治体向けアウトソーシングサービスの内容



会社の概要

商号	三井倉庫株式会社 (英文社名: MITSUI-SOKO CO., LTD.)	
設立	明治42年(1909年)10月11日	
主な営業種目	倉庫業 港湾運送業 国内運送業 国際運送取扱業 不動産賃貸業	
資本金	11,100,714,274円	
従業員	733名(他に出向者71名) (平成18年8月31日現在)	
取締役	代表取締役社長	田村 和男
	代表取締役専務取締役	嶋山 二郎
	代表取締役常務取締役	林 良乎
	代表取締役常務取締役	大浦 俊夫
	代表取締役常務取締役	笹尾 新一郎
	取締役上級執行役員	杉本 弘美
	取締役上級執行役員	並木 克己
	取締役上級執行役員	垣見 玄悟
	取締役上級執行役員	白石 成
監査役	社外取締役(非常勤)	中澤 雅明
	常任監査役	永田 勝久
	監査役(常勤)	木村 日出夫
	社外監査役(非常勤)	金澤 優
	社外監査役(非常勤)	村田 恒
	社外監査役(非常勤)	藤原 憲一
執行役員		
上級執行役員	杉本 弘美*	並木 克己*
	垣見 玄悟*	白石 成*
執行役員	関 和男	堀場 富志博
	道瀬 英二	武隈 壮治
	並木 健	

(注)*印は取締役です。

株式の状況(平成18年3月31日現在)

発行済株式の総数……………139,415,013株(前期末比増減なし)
株主数……………8,128名(前期末比+32名)
うち1単元以上所有の株主7,643名

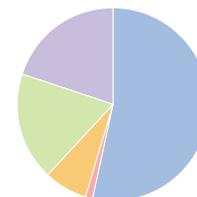
大株主(上位10名)

氏名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	11,699	8.4
三井生命保険	9,807	7.0
三井住友海上火災保険	8,697	6.2
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	8,306	6.0
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	6,795	4.9
中央三井信託銀行	5,914	4.2
三井倉庫従業員持株会	3,839	2.8
三井住友銀行	3,484	2.5
野村信託銀行(投信口)	3,018	2.2
明治安田生命保険	2,794	2.0

(注)千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。

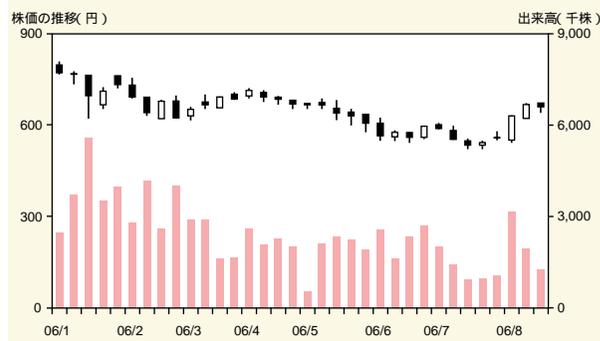
所有者別分布状況

金融機関	74,438千株	53.4%
証券会社	1,721千株	1.2%
国内法人	10,208千株	7.3%
外国人	25,289千株	18.1%
個人・その他	27,713千株	19.9%
当社(自己株式)	44千株	0.0%



株価および売買高の推移(東京証券取引所)

(証券コード9302)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主基準日	基準日現在1単元以上を有する株主 定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
上場証券取引所 株主名簿管理人	東京証券取引所(市場第1部)、大阪証券取引所(市場第1部) 中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (住所:〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号) (電話:フリーダイヤル 0120-78-2031) 【株式関係各種用紙のご請求】 株式の各種手続き用紙は、次の中央三井信託銀行の電話及びインターネットで24時間承っております。 電話 フリーダイヤル0120-87-2031(自動応答システム) URL http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数 単元未満株式の買取りと買増し	1,000株 単元未満株式(1株~999株)の買取り請求(ご売却)並びに買増し請求(ご購入)は、 上記の株主名簿管理人事務取扱所及び同取次所にてお取扱いしております。 なお、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。
公告方法	電子公告により、以下の当社ホームページに掲載いたします。 http://www.mitsui-soko.co.jp/

ホームページの ご案内

三井倉庫はインターネット上に日本語版・英語版のホームページを開設しております。
決算短信など最新の企業情報をご覧ください。

URL <http://www.mitsui-soko.co.jp/>